

情報通信審議会 情報通信技術分科会
放送システム委員会（第21回） 議事概要

1 日 時

平成22年10月29日（金） 17時00分～18時10分

2 場 所

総務省 8階 第4特別会議室

3 議 題

- (1) ホワイトスペースを活用した放送型システムに係る調査について
- (2) ホワイトスペース活用の実現に向けた取組
- (3) ホワイトスペース活用放送型システム作業班の設置について
- (4) その他

4 出席者（順不同、敬称略）

【構成員】伊東主査（東京理科大学）、相澤（国立情報学研究所）、井家上（明治大学）、伊丹（東京理科大学）、甲藤（早稲田大学）、佐藤（東京工科大学）、関口（電波産業会）、高田（東京工業大学）、都竹（名城大学）、野田（日本ケーブルラボ）、山田（関西学院大学）

【総務省】稲田（大臣官房審議官）、平松（総合通信基盤局電波政策課）、林（総合通信基盤局基幹通信課）

【事務局】田中、木村（総務省情報流通行政局放送技術課）

5 配付資料

- 資料2 1-1 ホワイトスペースを活用した放送型システムに係る調査について
- 資料2 1-2 ホワイトスペース活用の実現に向けた取組
- 資料2 1-3 ホワイトスペース活用放送型システム作業班の設置について（案）
- 参考資料1 新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム報告書（抜粋）
- 参考資料2 携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた動き

6 議事概要

議事次第に沿って、以下の審議を行った。

(1) ホワイトスペースを活用した放送型システムに係る調査について

ホワイトスペースを活用した放送型システムに係る調査について、事務局より資料2 1-1に基づき説明が行われた。

(2) ホワイトスペース活用の実現に向けた取組

総務省におけるホワイトスペース活用の実現に向けた取組について、総合通信基盤局電波政策課平松周波数調整官より資料2 1-2に基づき説明が行われた後、以下の質疑応答があった。

- ホワイトスペース特区の先行モデルはエリアワンセグ放送がほとんどだが、短期的に実現可能なものとして放送型を募集したのか。(伊丹専門委員)

→ ホワイトスペースの活用方策等を全般的に、特に分野限定せずに募集したが、結果的にエリアワンセグを使った提案が多かった。(平松周波数調整官)

- ホワイトスペース特区の選考においては、期間を定めて実験を行うという部分を重視したのか。(高田専門委員)

→ 「ホワイトスペース特区」は、その理念として、原則として2012年までに制度整備を目指すこととしており、短期に実施することが可能で、成果が出そうなものが選考された。研究開発を要するものについては、長期的な取組が必要であることから、2012年までという目標に限定していない。(平松周波数調整官)

- エリアワンセグが先行することによって、コグニティブ無線等のより高度なホワイトスペース利用を事実上阻止することにつながらないかを懸念している。(高田専門委員)

→ ホワイトスペース活用システムは放送型に限定されるものではなく、異種のシステム同士の共用も今後重要となろう。(伊東主査)

- 放送の地デジ完全移行後にも、予測できなかった混信(DD混信等)が発生し、その解決のための周波数変更要望が発生すると思われる。ホワイトスペースの利用を制度化することで、周波数の放送利用への妨げとなるので、今後のことも十分配慮すべき。(都竹主査代理)

→ DD混信については、放送事業者と十分に調整を図り対策を立てている。また、リパックについては、チャンネルプラン上でチャンネルを確保している。エリアワンセグ放送等の導入にあたっては、本来のテレビ放送用のチャンネル利用に影響がないよう、両方をよく見据えた議論が重要。(事務局)

(3) ホワイトスペース活用放送型システム作業班の設置について

ホワイトスペース活用放送型システム作業班の設置について、事務局より資料

21-3に基づき説明が行われた後、以下の質疑応答等があった。

- 放送を行うエリアの扱い、事業主体のイメージ、受信端末としてどのようなものを想定するかなど、検討を要する事項は多岐にわたる。また、デジタルサイネージとの関係をどのように想定するかといった観点もある。まずはシステムの技術的条件を検討するための前提条件を明確にすることが必要だろう。（伊東主査）
- 混信が起こったときの対応等は作業班で検討するのか（高田専門委員）
 - 本委員会の所掌の範囲としては技術的な検討であるが、調整の在り方についてのアイデアは必要あればご議論いただきたい。（事務局）

（４）その他

携帯端末向けマルチメディア放送の実現に向けた動きについて、事務局より参考資料2に基づき説明が行われた。

最後に、事務局より次回の委員会日程について、作業班での検討状況を踏まえて調整をする旨の連絡があった。

以上